31富士見市

平成26年度 決算状況										
地方公共団体コード	112356	人口	22年国調	106,736人	住民基本台帳人口	27.1.1	109,164人	世帯数	22年国調世帯数	面積(k㎡)
市町村番号	31		17年国調	104,748人		うち日本人	(107,439人)		44,642世帯	19.77
市町村名	富士見市		増減率	1.9%		26.1.1	108,469人		17年国調世帯数	人口密度(人/k㎡)
市町村類型	Ⅲ－1					うち日本人	(106,869人)		42,010世帯	5,399
地方交付税種地	Ⅱ－9					増減率	0.6%			
						うち日本人	(0.5%)			

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,338,294	41.8	13,338,100	73.3
地方譲与税	182,559	0.5	182,559	1.0
利子割交付金	26,156	0.1	26,156	0.1
配当割交付金	118,970	0.3	118,970	0.7
株式等譲渡所得割交付金	72,974	0.2	72,974	0.4
地方消費税交付金	875,452	2.6	875,452	4.8
ゴルフ場利用税交付金	2,051	0.0	2,051	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	35,444	0.1	35,444	0.2
地方特例交付金	84,571	0.2	84,571	0.5
地方交付税	3,662,871	10.7	3,386,693	18.6
うち普通交付税	3,386,693	9.9	3,386,693	18.6
うち特別交付税	276,178	0.8	0	0.0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0
(一般財源計)	19,399,342	56.6	18,122,970	99.5
交通安全対策特別交付金	11,602	0.0	11,602	0.1
分担金・負担金	397,367	1.2	0	0.0
使用料	482,576	1.4	53,142	0.3
手数料	50,902	0.1	0	0.0
国庫支出金	6,238,053	18.2	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,899,067	5.5	0	0.0
財産収入	48,289	0.1	11,978	0.1
寄附金	9,510	0.0	0	0.0
繰入金	643,427	1.9	0	0.0
繰越金	1,072,865	3.1	0	0.0
諸収入	1,017,470	3.0	7,719	0.0
地方債	3,032,000	8.8	0	0.0
うち臨時財政対策債	1,499,900	4.4	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	34,302,470	100.0	18,207,411	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	714人	874人
	1.4%	1.7%
第2次	11,312人	13,451人
	21.7%	25.8%
第3次	35,497人	36,657人
	68.0%	70.2%

人口集中地区人口
22年国調 98,660人
17年国調 91,465人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	185,776	1.3	0
所得割	6,412,859	44.7	0
法人均等割	175,187	1.2	0
法人税割	391,879	2.7	44,210
固定資産税	5,304,739	37.0	0
うち純固定資産税	5,296,782	36.9	0
軽自動車税	91,167	0.6	0
市町村たばこ税	776,493	5.4	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	13,338,100	93.0	44,210
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	1,000,194	7.0	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	1,000,194	7.0	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	14,338,294	100.0	44,210

区分 (単位:千円・%)

区分	
基準財政収入額	11,100,880
基準財政需要額	14,466,629
標準税収入額	14,346,255
標準財政規模	19,487,029
財政力指数24～26	0.76
実質収支比率	4.2
経常一般財源等比率	93.4
公債費負担比率	12.3
実質公債費比率	4.3
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
将来負担比率	－
積立金現在高 財調	2,663,530
減債	0
特定目的	1,475,180
合計	4,138,710
地方債現在高	22,018,262
うち財政融資・旧郵政公社資金	15,502,317
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	974,442
保証・補償	0
その他	340,200
実質的なもの	0
合計	1,314,642
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	0
徴収率 現年 合計	98.3
市町村民税	97.8
純固定資産税	98.7
計 合計	93.6
市町村民税	91.4
純固定資産税	95.5

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,819,812	14.7	4,529,296	4,500,713	22.8
うち職員給	3,236,477	9.8	2,980,542	―	―
扶助費	8,261,993	25.1	2,469,038	2,468,753	12.5
公債費	2,832,223	8.6	2,832,223	2,832,223	14.4
内訳 元利償還金	2,832,223	8.6	2,832,223	2,832,223	14.4
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	15,914,028	48.4	9,830,557	9,801,689	49.7
物件費	4,448,626	13.5	3,433,683	3,297,881	16.7
維持補修費	91,779	0.3	90,630	90,630	0.5
補助費等	3,586,002	10.9	3,301,355	2,521,973	12.8
うち一部事務組合負担金	1,713,777	5.2	1,713,777	1,624,649	8.2
繰出金	2,802,504	8.5	2,533,333	1,710,400	8.7
積立金	59,848	0.2	50,001	0	0.0
投資・出資・貸付金	39,609	0.1	32,103	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	5,925,870	18.0	2,283,357		
うち人件費	142,401	0.4	142,401		
内訳 普通建設事業費	5,885,640	17.9	2,243,127		
うち補助	3,058,608	9.3	308,438		
うち単独	2,823,624	8.6	1,931,281		
災害復旧事業費	40,230	0.1	40,230		
失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	32,868,266	100.0	21,555,019		

経常経費充当一般財源等計 17,422,573 千円
経常収支比率 88.4 %
95.7 %
(臨財債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 22,989,223 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	261,627	0.8	6,804	261,563
総務費	4,565,853	13.9	1,491,151	3,317,824
民生費	14,230,211	43.3	396,078	7,159,116
衛生費	1,828,599	5.6	24,296	1,796,633
労働費	27,787	0.1	0	16,823
農林水産業費	188,903	0.6	11,286	134,079
商工費	80,482	0.2	13,017	77,716
土木費	4,658,594	14.2	3,016,192	2,466,366
消防費	1,084,194	3.3	21,647	1,083,805
教育費	3,069,563	9.3	905,169	2,368,641
災害復旧費	40,230	0.1	0	40,230
公債費	2,832,223	8.6	0	2,832,223
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	32,868,266	100.0	5,885,640	21,555,019

公営事業等への繰出

国民健康保険	1,208,353
後期高齢者医療	791,609
介護保険	802,542
住宅用地造成	0
下水道	714,081
病院	0
その他	2,069
合計	3,518,654

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	60,938
再差引収支	−779,258
加入世帯数	17,491
被保険者数	29,357
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	85
国庫支出金	81
保険給付費	257

収支状況 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	34,302,470	32,143,843
歳出総額	32,868,266	30,754,320
歳入歳出差引	1,434,204	1,389,523
翌年度に繰越すべき財源	624,928	716,801
実質収支	809,276	672,722
単年度収支	136,554	−684,999
積立金	2,490	3,238
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	500,000	200,000
実質単年度収支	−360,956	−881,761

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H27・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	512	1,660,416	3,243
うち技能労務員	23	78,039	3,393
教育公務員	9	36,495	4,055
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	521	1,696,911	3,257

特別職等(H27・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	22 12 1	6,097
副市町村長	1	22 12 1	5,928
教育長	1	22 12 1	5,840
議会議長	1	21 12 1	4,400
議会副議長	1	21 12 1	3,900
議会議員	19	21 12 1	3,690

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他		後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。